

# 2019年度第2四半期 決算について

2019年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。



( 余 白 )

## 売上高 3期ぶりの減収、経常利益 3期連続の減益

連結売上高 : 1兆202億円 (前年同四半期比 1.1%減)  
 連結経常利益 : 170億円 (前年同四半期比 42.1%減)

原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少はありましたが、卸電力取引の市況低迷などにより他社販売電力料が減少したことに加え、需給運用上余剰となったLNGの転売において大幅な市況下落に伴い損失が拡大したことや、松浦発電所2号機の試運転開始に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ減益となりました。

(億円、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増 減 率	2019年度 第2四半期 連単倍率	
経 常 収 益	10,287	10,390	▲102	▲1.0		
売 上 高 [ 再 掲 ]	10,202	10,316	▲113	▲1.1		(1.10)
経 常 費 用	10,116	10,095	21	0.2		
( 営 業 利 益 )	(301)	(416)	(▲115)	(▲27.6)		
経 常 利 益	170	295	▲124	▲42.1		(6.16)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71	196	▲124	▲63.4		

(注) 連結子会社1社増(46←45社)、持分法適用会社9社増(37社←28社)

収入面では、ICTサービス事業で増収となった一方で、国内電気事業において、販売電力量が前年同四半期と同水準となったことなどにより電灯電力料は前年同四半期並みとなったものの、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少などにより減収となったことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.1%減の1兆202億円、経常収益は1.0%減の1兆287億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益 (売上高)	10,202	10,316	▲113	▲1.1
営業外収益	84	74	10	14.6
(持分法投資利益再掲)	(50)	(26)	(23)	(89.1)
経常収益	10,287	10,390	▲102	▲1.0

## 1(2) 経常費用〔連結〕

支出面では、国内電気事業において、LNG転売損失や減価償却費、連結子会社の電力調達費用の増加はありましたが、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少などにより費用減となった一方で、ICTサービス事業において費用増となったことなどから、経常費用は0.2%増の1兆116億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増 減 率
営 業 費 用	9,900	9,899	1	—
営 業 外 費 用	215	195	19	10.2
経 常 費 用	10,116	10,095	21	0.2

# 1(3) 経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益〔連結〕

経常利益は前年同四半期に比べ42.1%減の170億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は63.4%減の71億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 利 益	170	295	▲124	▲42.1
湯 水 準 備 金	▲1	—	▲2	—
税金等調整前 四半期純利益	172	294	▲121	▲41.3
法 人 税 等	90	90	—	—
非支配株主に帰属する 四半期純利益	10	7	2	40.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71	196	▲124	▲63.4

# 1(4) セグメント情報〔連結〕

5

(億円)

			2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減
エ ネ ル ギ ー サ ー ビ ス 事 業	国 内 電 気 業 事	売 上 高	(9,391) 9,411	(9,532) 9,552	(▲140) ▲140
		営 業 利 益	205	297	▲92
	そ の 他 エ ネ ル ギ ー サ ー ビ ス 業	売 上 高	(357) 846	(354) 949	(3) ▲103
		営 業 利 益	37	62	▲25
I C T サ ー ビ ス 業		売 上 高	(390) 512	(337) 453	(52) 58
		営 業 利 益	33	18	15
そ の 他 の 業		売 上 高	(62) 136	(91) 159	(▲29) ▲22
		営 業 利 益	23	33	▲10
消 去		売 上 高	▲704	▲799	94
		営 業 利 益	—	2	▲2
合 計		売 上 高	10,202	10,316	▲113
		営 業 利 益	301	416	▲115

(注1) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) ( )内は外部売上高の再掲

(注3) 第1四半期より報告セグメントを変更している

# 1(4) ①国内電気事業（業績）

売上高：9,411億円（対前年同四半期比 1.5%減）[減収]

営業利益：205億円（対前年同四半期比 30.9%減）[減益]

売上高は、販売電力量が前年同四半期と同水準となったことなどにより電灯電力料は前年同四半期並みとなったものの、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少などにより、前年同四半期に比べ1.5%減の9,411億円となりました。

一方、営業費用は、LNG転売損失や減価償却費、連結子会社の電力調達費用の増加はありましたが、原子力発電電力量の増加などによる燃料費の減少などにより、0.5%減の9,205億円となりました。

以上により、営業利益は、30.9%減の205億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増減率
売上高	9,411	9,552	▲140	▲1.5
営業費用	9,205	9,254	▲48	▲0.5
営業利益	205	297	▲92	▲30.9



# 1(4) ①国内電気事業（販売電力量）

当社個別の販売電力量につきましては、梅雨明けの遅れや大雨などの天候不順等の影響により、前年同四半期に比べ3.3%減の353億kWhとなりましたが、当社グループ合計の販売電力量は、九州域外販売の増加などにより前年同四半期と同水準の365億kWhとなりました。

## 【当社個別】

(億kWh、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	前年同期比
電 灯	117.8	127.1	▲9.3	92.6
電 力	234.7	237.6	▲2.9	98.8
合 計	352.5	364.7	▲12.2	96.7

(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

## 【当社グループ合計の販売電力量（電灯・電力）】

(億kWh、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	前年同期比
当社グループ合計	364.7	365.5	▲0.8	99.8

(注) 当社グループ合計の販売電力量は、当社及び連結子会社（九電みらいエナジー(株)）の数値を記載している

# 1(4) ①国内電気事業（発電電力量）

供給面につきましては、原子力の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

## 【当社個別】

(億kWh、%)

		2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増減	前年同期比
自 社 ※1	水 力 ( 出 水 率 )	29.3 (94.7)	29.4 (98.6)	▲0.1 (▲3.9)	99.6
	火 力	118.2	153.3	▲35.1	77.1
	原 子 力 (設 備 利 用 率)※2	133.0 (75.9)	107.5 (54.9)	25.5 (21.0)	123.7
	新 エ ネ ル ギ ー 等	5.4	5.2	0.2	103.6
	計	285.9	295.4	▲9.5	96.8
他 社 ※3 (新エネルギー等再掲)	97.4 (67.9)	95.8 (64.6)	1.6 (3.3)	101.6 (105.0)	
融 通 ※3	▲0.8	—	▲0.8	—	
揚 水 用	▲11.6	▲9.2	▲2.4	125.9	
合 計	371.0	382.1	▲11.1	97.1	

(注) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 2018年度は原子力5基ベース、2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

※3 他社、融通には、期末時点で把握している電力量を記載

## (参 考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増減
原 子 力	35.9	28.1	7.8
再 エ ネ ※	28.0	26.8	1.2

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

# 1(4) ①国内電気事業（その他の収支諸元）

## 地帯間・他社販売電力量

【当社個別】

(億kWh、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	前年同期比
地帯間・他社販売電力量	31.1	41.6	▲10.5	74.9

## 原油C I F 価格及び為替レート

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減
原油 C I F 価格	69\$/b	74\$/b	▲5\$/b
為 替 レ ー ト	109円/\$	110円/\$	▲1円/\$

# (参考) 【当社個別】収支比較表

10

(億円、%)

		2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	2,773	2,939	▲165	94.4	販売電力量減 ▲205 再工ネ特措法賦課金 ▲5 (906←911) ※1
	電 力 料	3,869	3,879	▲10	99.7	
	(小 計)	(6,643)	(6,818)	(▲175)	(97.4)	
	地帯間・他社販売電力料	227	446	▲218	51.0	他社販売電力料 ▲222
	そ の 他	2,463	2,386	77	103.2	再工ネ特措法交付金 62 (1,917←1,854) ※1
	(売 上 高)	(9,276)	(9,611)	(▲334)	(96.5)	
合 計		9,334	9,651	▲316	96.7	
経常費用	人 件 費	713	706	6	101.0	
	燃 料 費	948	1,329	▲381	71.3	原子力稼働影響 ▲170 火力発電構成差 ▲155 販売電力量減 ▲95 他社販売減 ▲90 他社火力減 100
	地帯間・他社購入電力料	2,898	2,912	▲14	99.5	他社購入電力料 ▲15 (再工ネ特措法買取額 42 (2,317←2,274) ※1)
	修 繕 費	776	856	▲80	90.6	原子力 ▲114 配電 41
	減 価 償 却 費	974	878	95	110.9	松浦2号機 106
	支 払 利 息	119	138	▲18	86.5	
	公 租 公 課	464	457	7	101.6	固定資産税 37 核燃料税 ▲20 (原子力稼働影響 ▲26)
	原子力バックフィット費用	315	295	19	106.5	原子力稼働影響 23
	そ の 他	2,097	1,914	182	109.5	諸経費※2 121 (LNG転売損失 130) 雑損失 39 再工ネ特措法納付金 ▲5 (906←911) ※1
合 計		9,306	9,489	▲182	98.1	
( 営 業 利 益 )		(156)	(287)	(▲130)	(54.5)	
経 常 利 益		27	161	▲134	17.1	

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(億円)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減
経 常 収 益	215	49	166
売 上 高 [ 再 掲 ]	215	48	166
経 常 費 用	181	38	142
( 営 業 利 益 )	35	12	23
経 常 利 益	34	11	23

# 1(4) ②その他エネルギーサービス事業（業績）

売上高： 846億円（対前年同四半期比 10.9%減） [減収]  
 営業利益： 37億円（対前年同四半期比 40.1%減） [減益]

売上高は、電気計測機器の取替工事の増加などはありませんでしたが、発電所建設・補修工事の減少やLNG販売の減少などにより、前年同四半期に比べ10.9%減の846億円、営業利益は、40.1%減の37億円となりました。

（億円、%）

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増減率
売上高	846	949	▲103	▲10.9
営業費用	808	886	▲78	▲8.8
営業利益	37	62	▲25	▲40.1

## [その他エネルギーサービス事業]

電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業 など

# 1(4) ③ ICTサービス事業（業績）

売上高： 512億円（対前年同四半期比 12.9%増） [増収]

営業利益： 33億円（対前年同四半期比 80.8%増） [増益]

売上高は、情報システム開発受託や情報システム機器販売の増加などにより、前年同四半期に比べ12.9%増の512億円、営業利益は、80.8%増の33億円となりました。

(億円、%)

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増	減	増減率
売上高	512	453		58	12.9
営業費用	478	435		43	10.0
営業利益	33	18		15	80.8

## [ICTサービス事業]

データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業 など

## 1(4) ④その他の事業（業績）

14

売上高： 136億円（対前年同四半期比 14.1%減） [減収]

営業利益： 23億円（対前年同四半期比 29.5%減） [減益]

売上高は、不動産販売の減少などにより、前年同四半期に比べ14.1%減の136億円、営業利益は、29.5%減の23億円となりました。

（億円、%）

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減	増減率
売上高	136	159	▲22	▲14.1
営業費用	112	125	▲12	▲9.9
営業利益	23	33	▲10	▲29.5

[その他の事業]

不動産事業、有料老人ホーム事業 など



## 2 2019年度第2四半期財務状況〔連結〕

15

### 【資産の部】

資産は、現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ428億円増の4兆8,368億円となりました。

(億円)

	2019年度 第2四半期末	2018年度末	増 減	主な増減説明
固 定 資 産	42,485	41,884	600	
電気事業固定資産	23,667	23,883	▲215	減価償却 ▲854 竣工ほか 638
その他の固定資産	3,573	3,680	▲107	減価償却 ▲168 竣工ほか 60
固定資産仮勘定	7,437	6,656	781	
(建設仮勘定再掲)	(6,532)	(5,830)	(702)	
核 燃 料	2,575	2,678	▲102	
投資その他の資産	5,231	4,985	245	
流 動 資 産	5,882	6,055	▲172	
現金及び預金	1,696	2,182	▲486	
そ の 他	4,186	3,873	313	受取手形及び売掛金 447
合 計	48,368	47,940	428	

## 【負債及び純資産の部】

負債は、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などの減少はありましたが、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ466億円増の4兆1,754億円となりました。

純資産は、純利益※の計上はありましたが、配当金の支払などにより、前年度末に比べ38億円減の6,614億円となりました。

なお、自己資本比率は13.1%となりました。

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	2019年度 第2四半期末	2018年度末	増 減	主な増減説明
固 定 負 債	31,817	31,050	766	社債 700 長期借入金 135
流 動 負 債	9,849	10,147	▲298	使用済燃料再処理等拠出金費未払額 ▲295 支払手形及び買掛金 ▲124
渴水準備引当金	87	89	▲1	マ-シャル・ハ-パ- 250
負 債 合 計	41,754	41,287	466	
(有利子負債再掲)	(33,205)	(32,231)	(973)	
株 主 資 本	6,504	6,571	▲67	親会社株主に帰属する四半期純利益 71 期末配当 ▲88
そ の 他	109	80	29	
純 資 産 合 計	6,614	6,652	▲38	
合 計	48,368	47,940	428	

自己資本比率(%)	13.1	13.3	▲0.2
-----------	------	------	------

### 3 2019年度中間配当

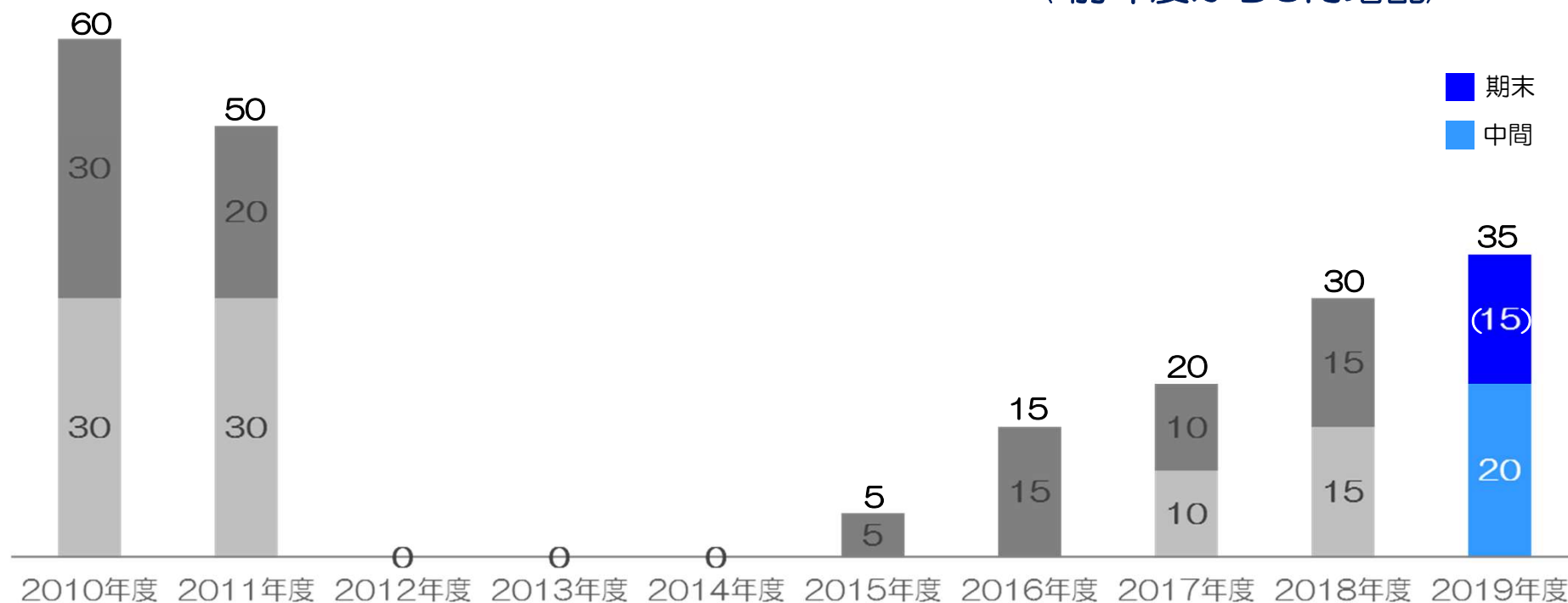
17

2019年度中間配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円といたします。

A種優先株式につきましては、総額約5.5億円（1株あたり546,575円）の配当を実施いたします。

【1株あたり配当金の推移（普通株式）】

中間配当：**20**円  
(前年度から5円増配)



※ 2019年度の（ ）内は予想値であり、今回修正しております。

前回公表（7月）から **売上高、経常利益** ともに **変更**

連結売上高 : 2兆350億円（対前回公表：▲500億円）

連結経常利益 : 550億円（対前回公表：▲250億円）

売上高につきましては、国内電気事業において、卸電力取引の市況低迷などによる他社販売電力料の減少などから、前回公表値を下回る2兆350億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、事業活動全般にわたる徹底した効率化等にグループ一体となって取り組むものの、国内電気事業において、売上高の減少に加え、需給運用上余剰となったLNGの転売において大幅な市況下落に伴い損失が拡大することなどから、前回公表値を下回る550億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表値を下回る300億円程度となる見通しです。

# 4 2019年度業績予想（つづき）

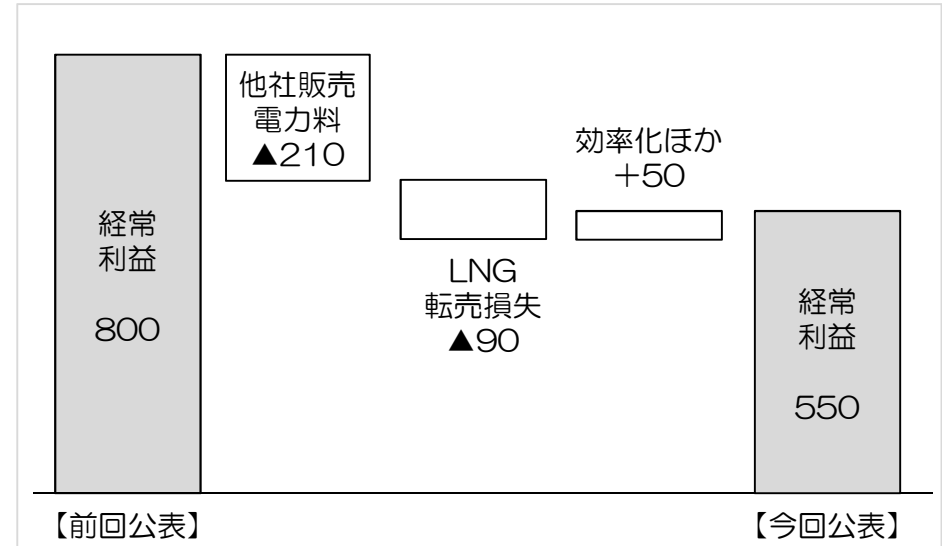
連結		(億円、%)			
	今回	前回公表 (7月)	増減	増減率	
売上高	20,350	20,850	▲500	▲2.4	
営業利益	800	1,050	▲250	▲23.8	
経常利益	550	800	▲250	▲31.3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	550	▲250	▲45.5	

個別		(億円、%)			
	今回	前回公表 (7月)	増減	増減率	
売上高	18,500	19,150	▲650	▲3.4	
営業利益	500	750	▲250	▲33.3	
経常利益	250	500	▲250	▲50.0	
当期純利益	100	350	▲250	▲71.4	

(参考) 主要諸元表

	今回	前回公表 (7月)	増減
当社グループ合計の 販売電力量	753億kWh	747億kWh	6億kWh
原油C I F 価格	67\$/b	70\$/b	▲3\$/b
為替レート	109円/\$	110円/\$	▲1円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	286億kWh (81.7%)	273億kWh (78.1%)	13億kWh (3.6%)
販売電力量(個別)	727億kWh	734億kWh	▲7億kWh

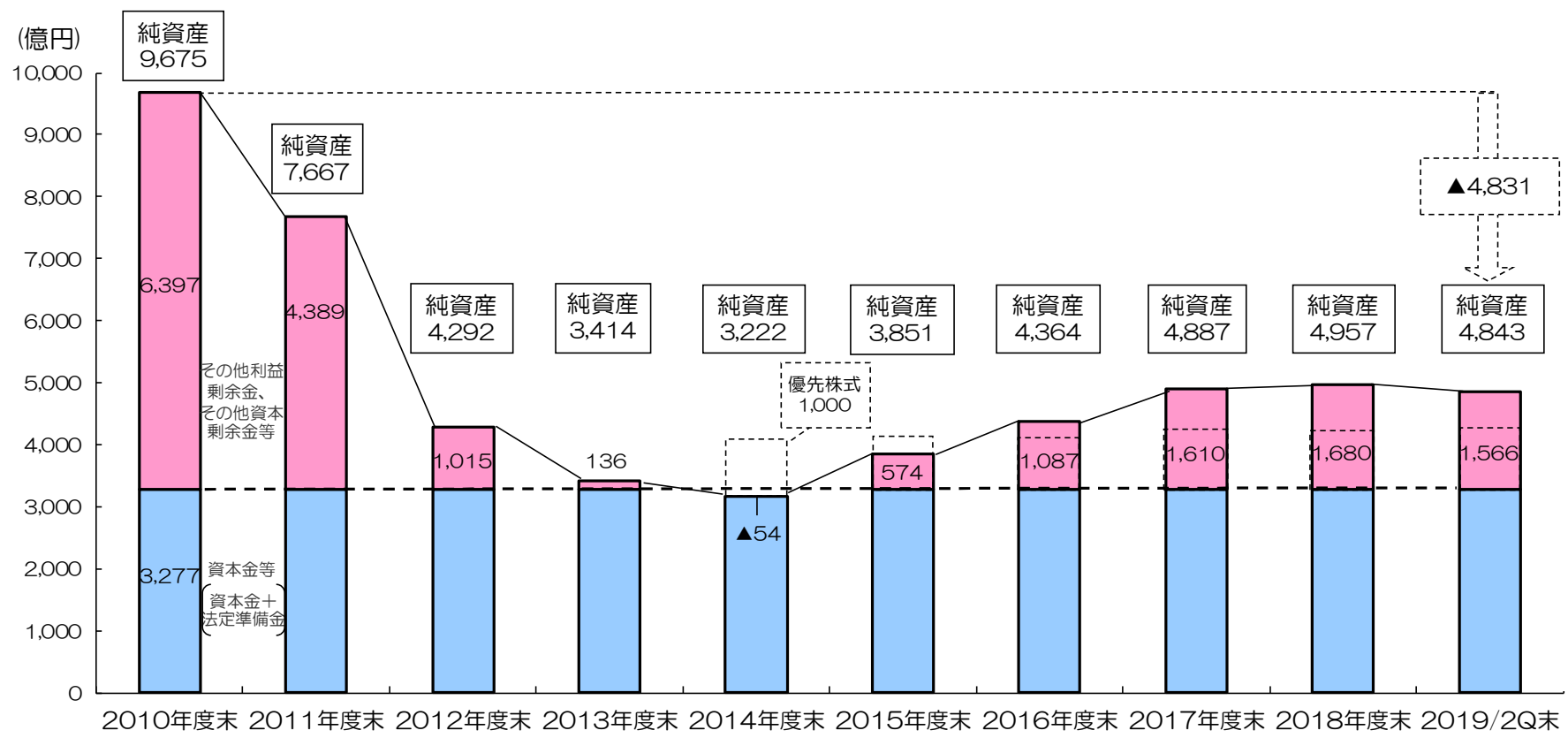
(参考) 経常利益の前回公表からの推移〔連結〕



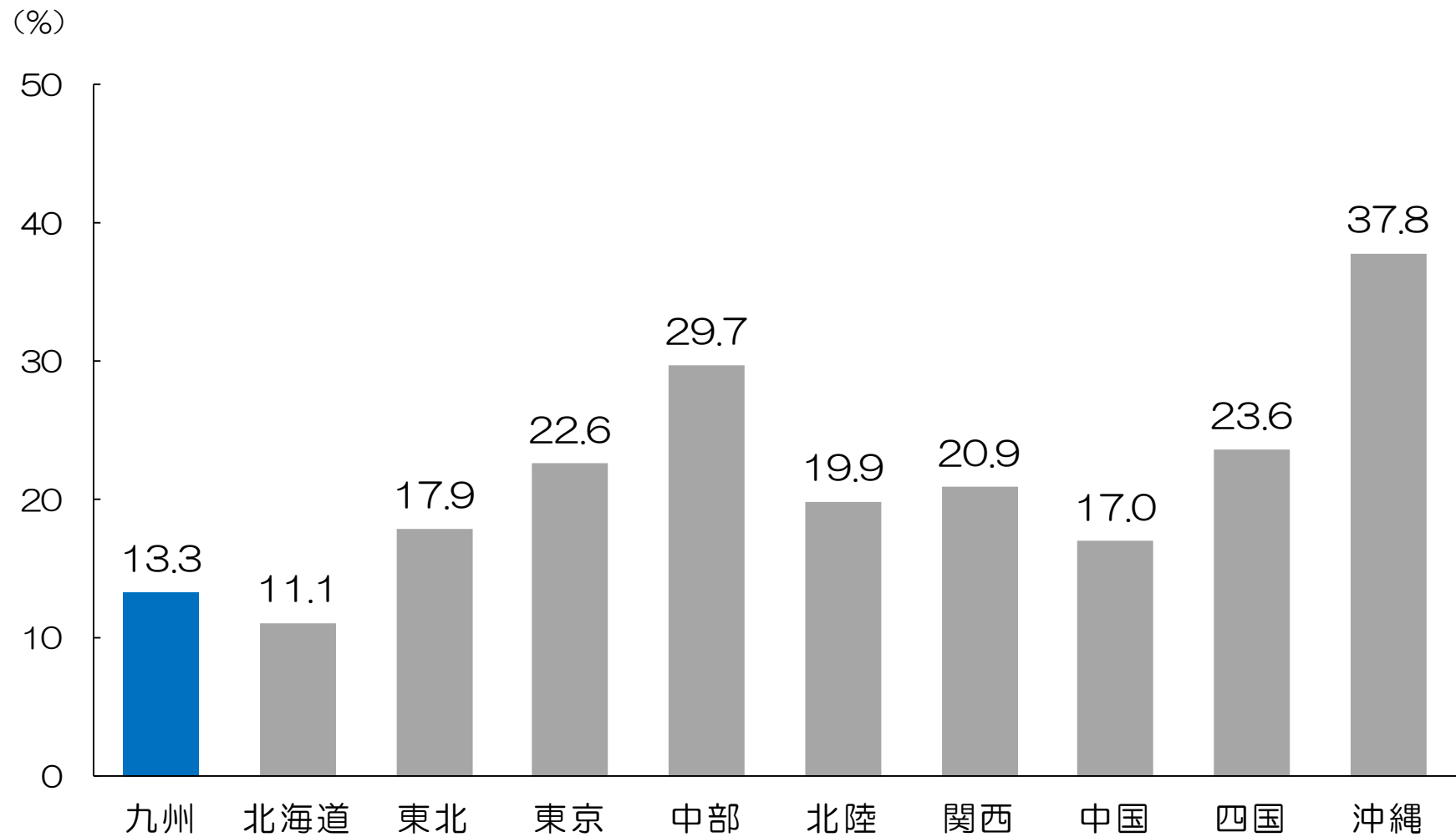
(注) 当社グループ合計の販売電力量は、当社及び連結子会社(九電みらい エナジー(株))の数値を記載している

2019年度期末配当予想につきましては、当年度業績予想の修正を踏まえ、誠に申し訳なく存じますが、前回公表値の普通株式1株あたり20円（年間40円）から15円（年間35円）に修正いたします。

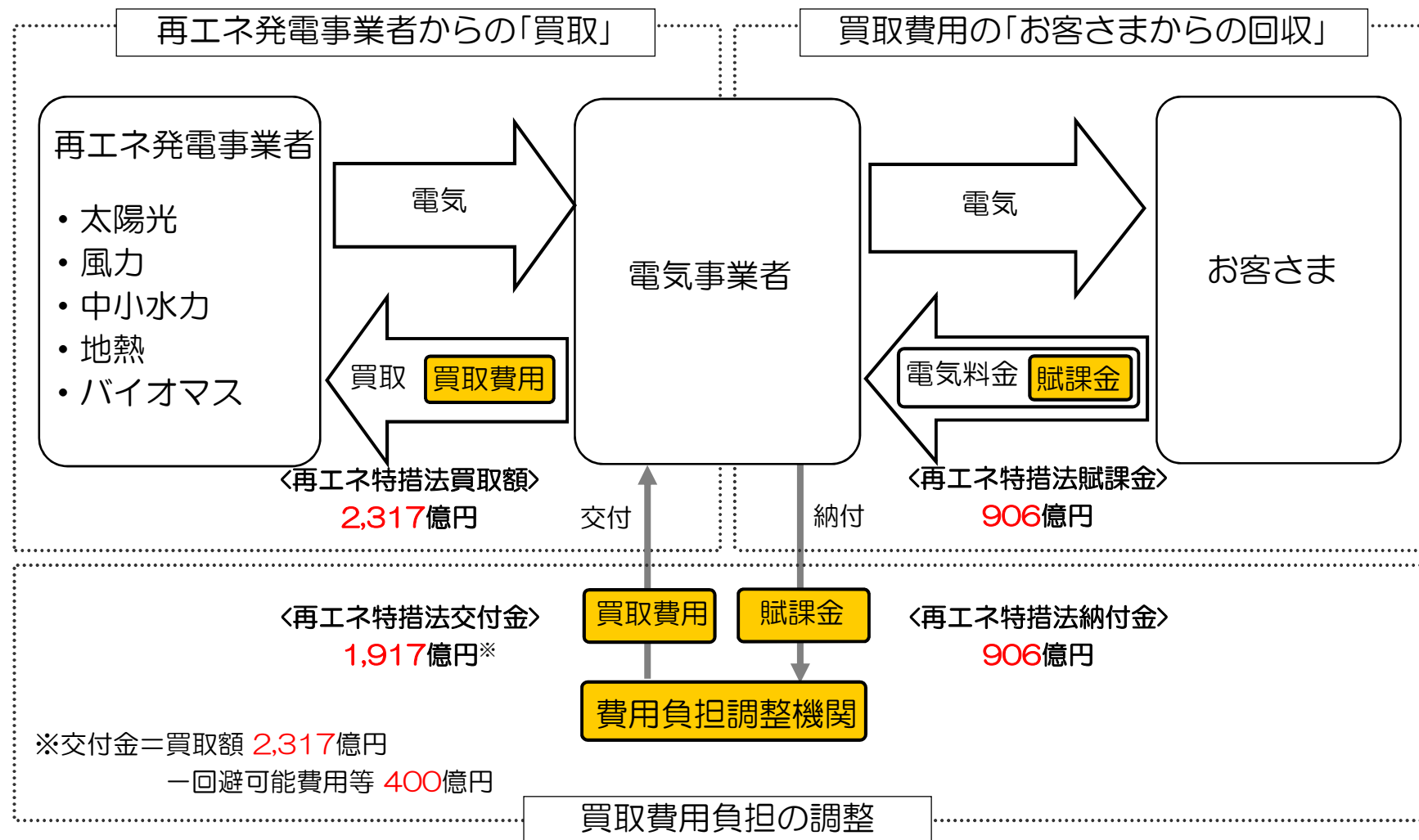
A種優先株式につきましては、前回公表値から変更はなく、総額約10.5億円（年間約16.0億円）の配当を実施する予定としております。



自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019/2Q末
自己資本比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6	11.2

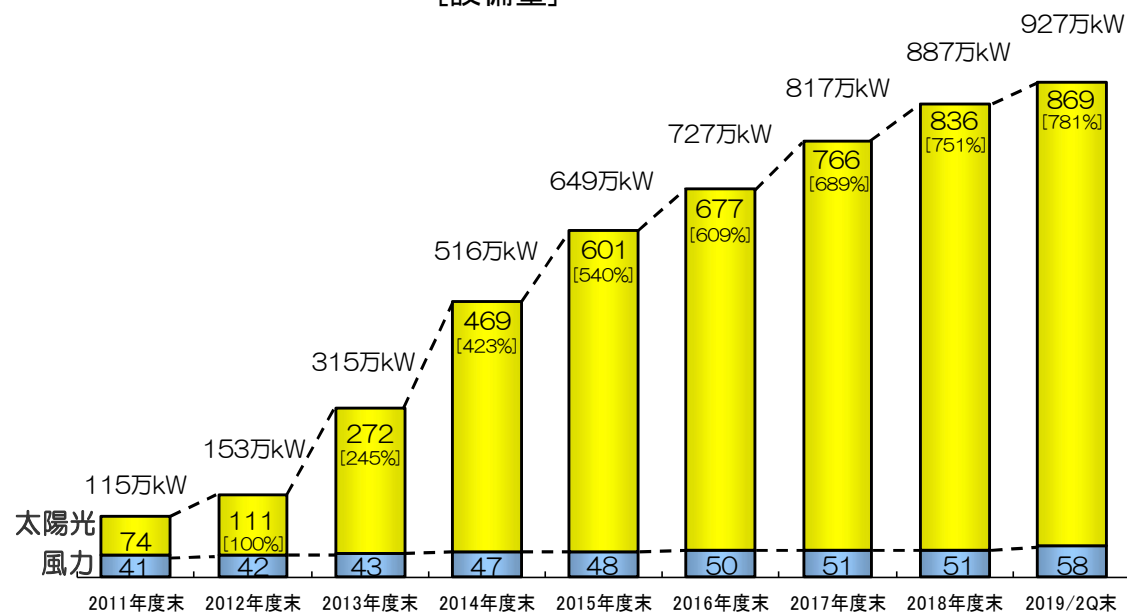






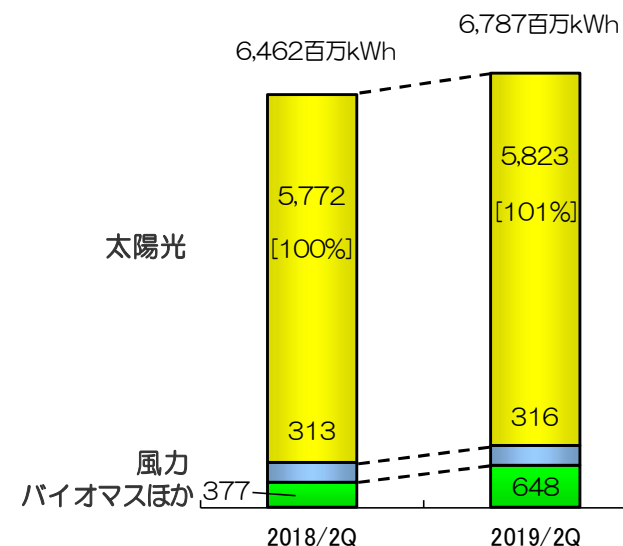
## 【購入契約分】

[設備量]



(注) 上記数値は他社電力購入契約分の合計 (自社開発分は含まない)

[購入電力量]



再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移 (税込)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月

(注1) 契約種別: 従量電灯B、契約電流: 30A、使用電力量: 250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始 (料金適用は2012年8月~)

(注3) 2019年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.95円/kWh (料金適用は2019年5月~)

	2018/2Q	2019/2Q
発受電電力量に占める割合	16.9%	18.3%

(参考) 発受電電力量のうち再エネ<sup>※</sup>の割合

	2018/2Q	2019/2Q
自社・他社合計	26.8%	28.0%

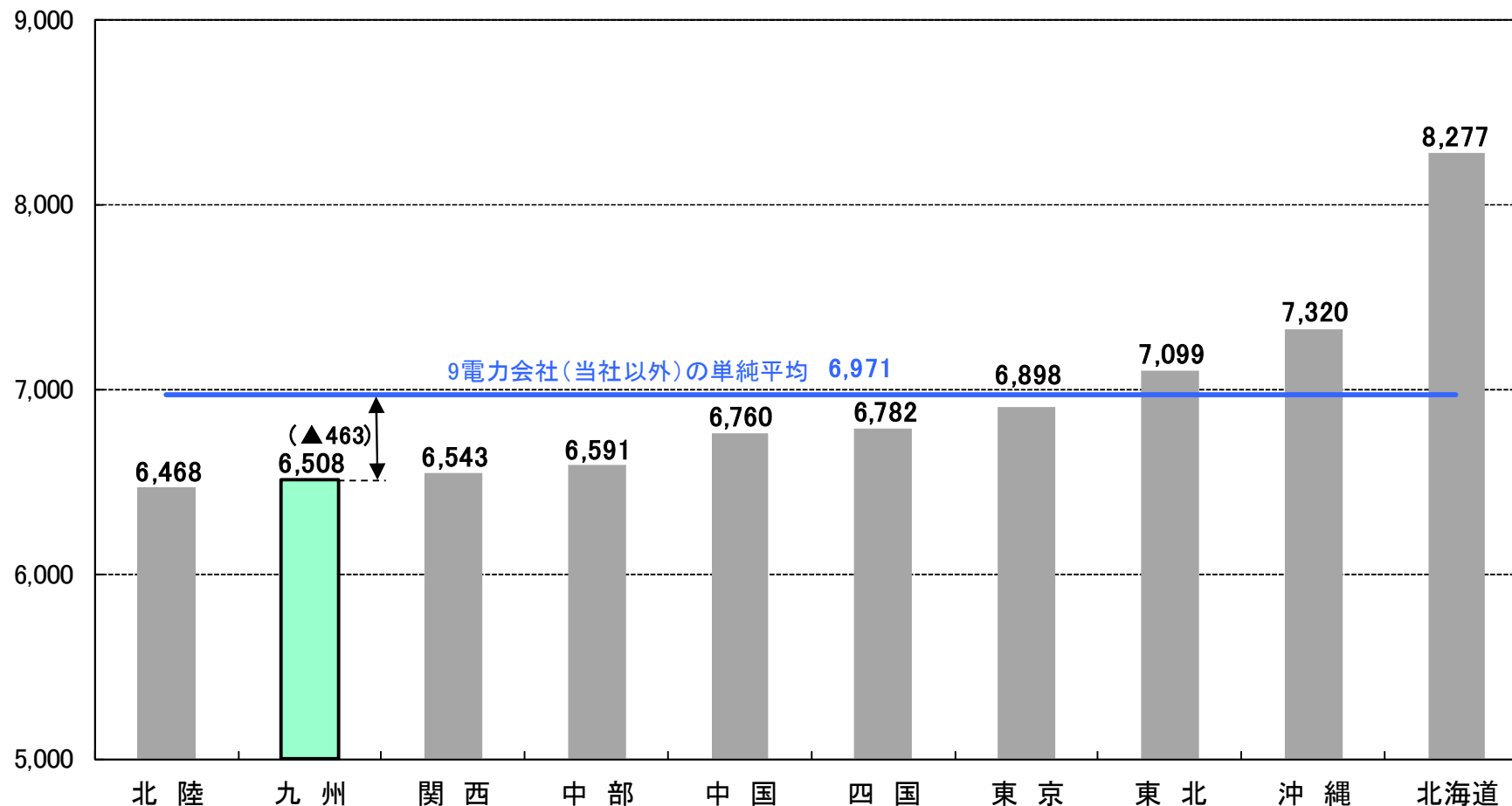
※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準 (家庭用) 〕

(円/月)

従量電灯、契約電流: 30A  
使用電力量: 250kWhとして試算  
2019年11月分の電気料金



(注1) 2019年11月分燃料費等調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.95円/kWh)を含む  
(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

(億円)

		2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	増 減
エネルギー サービス事業	国内電気事業	63	148	▲84
	その他エネルギーサービス事業	71	88	▲16
	(海外事業再掲)	(10)	(34)	(▲24)
ICTサービス事業		13	18	▲4
その他の事業		26	35	▲8

(注) 上記の各報告セグメントの記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定したことに伴い、第1四半期より、報告セグメントを従来の「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」から「国内電気事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「その他の事業」に変更しております。

[変更後の報告セグメント]

エネルギーサービス事業	【国内電気事業※】 (旧 電気事業)
	【その他エネルギーサービス事業】 (旧 エネルギー関連事業)
	【ICTサービス事業】 (旧 情報通信事業)
	【その他の事業】

[九電グループ経営ビジョン2030]

国内電気事業	エネルギーサービス事業の進化
エネルギー関連事業	
海外事業	
ICTサービス	持続可能なコミュニティの共創
都市開発・まちづくり	
インフラサービス	
ビジネスサポート	
ライフサポート	
観光関連 一次産業関連	

※ 従来「エネルギー関連事業」に分類していた九電みらいエナジー(株)を、当社「電気事業」と合わせて「国内電気事業」として区分している。